

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	黒崎播磨株式会社
【英訳名】	KROSAKI HARIMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古 野 英 樹
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号
【電話番号】	(093)622-7224
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務人事部長 江 口 宏
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号
【電話番号】	(093)622-7224
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務人事部長 江 口 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第 2 四半期 連結累計期間	第119期 第 2 四半期 連結累計期間	第118期 第 2 四半期 連結会計期間	第119期 第 2 四半期 連結会計期間	第118期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	50,936	38,056	27,341	21,287	96,322
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,684	39	1,923	171	3,126
四半期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,314	32	932	227	2,879
純資産額 (百万円)	—	—	31,718	28,625	26,815
総資産額 (百万円)	—	—	89,569	82,656	83,284
1株当たり純資産額 (円)	—	—	344.99	325.95	305.26
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失 () (円)	14.83	0.39	10.53	2.69	33.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.1	33.3	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,104	2,986	—	—	3,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,019	4,198	—	—	14,173
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,088	540	—	—	12,543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,958	3,697	4,342
従業員数 (名)	—	—	2,823	2,695	2,718

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第118期第2四半期連結累計期間、第119期第2四半期連結累計期間、第118期第2四半期連結会計期間及び第119期第2四半期連結会計期間は潜在株式がないため、第118期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-Noord, the Netherlands	千ユーロ 18	耐火物事業	100.0	当社の従業員5名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用関連会社) 新日本サーマルセラミックス 株式会社	東京都千代田区	百万円 490	ファインセラミックス 事業	50.0	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,695(329)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しています。
2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,169(229)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しています。
2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	11,088	58.4
築炉事業	3,731	101.2
ファインセラミックス事業	447	47.8
その他の事業	320	65.6
合計	15,587	64.6

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注実績

当第 2 四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	14,979	70.7	5,284	74.4
築炉事業	4,614	117.8	1,268	91.5
ファインセラミックス事業	507	40.9	108	28.2
その他の事業	616	73.5	205	81.0
合計	20,718	76.2	6,867	75.3

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていません。
2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	15,353	72.6
築炉事業	4,624	114.5
ファインセラミックス事業	503	47.4
不動産事業	247	97.7
その他の事業	557	66.1
合計	21,287	77.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	11,438	42.0	9,898	46.5

2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成21年11月12日)現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間においては、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は緩やかに回復したものの、前年同四半期連結会計期間に比べ20.4%の減少となりました。耐火物需要も回復傾向を示したものの、旺盛な需要に支えられた前年同四半期連結会計期間に比して落ち込み、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ22.1%減収の212億87百万円となりました。

損益については、売上高の大幅な減少の影響を受けましたが、原材料・調達品価格、労務費等の削減に向けた各種取り組みを継続して実施した結果、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ88.6%減益の2億25百万円、経常利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ91.1%減益の1億71百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ75.6%減益の2億27百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間の10円53銭から2円69銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ27.4%減収の153億53百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ89.0%減益の2億円となりました。

〔築炉事業〕

大型築造工事案件の売上計上等により、築炉事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ14.5%増収の46億24百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ33.2%増益の4億66百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境は緩やかな回復傾向を示したものの、前年同四半期連結会計期間に比してなお落ち込んでおり、ファインセラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ52.6%減収の5億3百万円、営業損失は1億36百万円(前年同四半期連結会計期間は14百万円の営業利益)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ2.3%減収の2億47百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間とほぼ同額の74百万円となりました。

[その他の事業]

石灰の売上減等の影響を受け、その他の事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ33.9%減収の5億57百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ59.8%減益の32百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

[日本]

国内粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少等により、日本での売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ22.0%減収の200億87百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ72.2%減益の4億60百万円となりました。

[その他の地域]

中国においては粗鋼生産量の回復、拡大があったものの、欧米地域においては回復の足取りは重く、その他の地域における耐火物需要は全体的には落ち込むこととなりました。このほか、円高の進行の影響もあり、その他の地域での売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ49.5%減収の18億22百万円、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ61.4%減益の1億42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し6億27百万円減少して、826億56百万円となりました。流動資産は同55億36百万円減少の377億97百万円、固定資産は同48億59百万円増加の448億9百万円となりました。また、社債の発行により、社債発行費49百万円を繰延資産として計上しています。

流動資産減少の主な要因は、当社グループ丸となった在庫削減活動に伴う棚卸資産の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇及び新日本サーマルセラミックス株式会社の株式取得による投資有価証券の増加によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し24億37百万円減少して、540億30百万円となりました。流動負債は同82億69百万円減少の315億17百万円、固定負債は同58億32百万円増加の225億13百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済と支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債の増加は、社債等と長期借入金の返済等を加減算した結果によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し18億9百万円増加して、286億25百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の305円26銭から325円95銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億40百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、36億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は35億84百万円（前年同四半期連結会計期間は24億94百万円の収入）となりました。

主な内訳は、棚卸資産の減少額37億43百万円、売上債権の増加額24億87百万円、減価償却費11億22百万円、賞与引当金の増加額7億99百万円及び仕入債務の増加額6億3百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は28億92百万円（前年同四半期連結会計期間は13億96百万円の支出）となりました。

主な内訳は、投資有価証券の取得による支出19億7百万円及び有形固定資産の取得による支出7億85百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額10億19百万円等と長期借入れによる収入10億円等を加減算した結果、財務活動により使用した資金は33百万円（前年同四半期連結会計期間は13億70百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

現時点の見通しでは、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は緩やかな回復傾向を示していますが、今後も回復傾向が続くか否か、なお不透明な状況です。

また、耐火物原料・調達品・資材の価格高騰は一段落し、低下しつつありますが、その価格動向についてなお注視すべき状況にあります。

このような状況下、粗鋼生産量が現状の水準で推移しても利益を確保し得る体制の構築を進めます。また、当社グループの事業目標である「世界一の顧客価値の実現」に向けて、高品質、高機能の耐火物を顧客に提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューションを深化、拡大するとともに、資本・技術提携等によるグローバル展開を一層強化します。

さらに、棚卸資産の圧縮に引き続き鋭意取り組むとともに、耐火物原料の安定確保を図るべく、国内外の信頼できるパートナーとの関係強化策を推進する等、収益力強化のための施策を進めます。

このほか、借入金の削減を進めるとともに、金融機関との緊密な関係の維持、強化を図る等、強固な経営基盤の確立に努めます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億34百万円です。

第2〔事業の状況〕の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	91,145,280	—	5,537	—	5,138

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,777	4.14
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,002	1.10
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	995	1.09
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	984	1.08
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.98
東邦瓦斯株式会社	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
計	—	50,915	55.86

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,672,588株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.32%）があります。
- なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,671,588株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.32%）です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,671,000 (相互保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,773,000	82,773	—
単元未満株式	普通株式 1,664,280	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	91,145,280	—	—
総株主の議決権	—	82,773	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株式会社	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,671,000	—	6,671,000	7.32
(相互保有株式) 菊竹産業株式会社	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	—	36,000	0.04
(相互保有株式) 株式会社合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,708,000	—	6,708,000	7.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	228	214	239	207	195	184
最低(円)	163	175	199	169	180	153

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697	4,342
受取手形及び売掛金	18,555	18,577
商品及び製品	5,824	8,573
仕掛品	3,051	2,808
原材料及び貯蔵品	4,371	6,521
繰延税金資産	1,318	1,453
その他	983	1,065
貸倒引当金	3	8
流動資産合計	37,797	43,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,470	33,047
減価償却累計額	23,172	22,542
建物及び構築物（純額）	11,298	10,504
機械装置及び運搬具	48,948	48,304
減価償却累計額	40,891	39,493
機械装置及び運搬具（純額）	8,057	8,810
工具、器具及び備品	3,530	3,383
減価償却累計額	2,762	2,621
工具、器具及び備品（純額）	768	761
土地	6,930	7,246
建設仮勘定	4,257	3,364
有形固定資産合計	31,312	30,688
無形固定資産		
のれん	87	116
その他	665	450
無形固定資産合計	752	567
投資その他の資産		
投資有価証券	8,705	4,099
長期貸付金	532	214
繰延税金資産	1,384	2,316
その他	2,307	2,269
貸倒引当金	185	205
投資その他の資産合計	12,744	8,694
固定資産合計	44,809	39,950
繰延資産		
社債発行費	49	-
繰延資産合計	49	-
資産合計	82,656	83,284

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,607	14,915
短期借入金	12,671	17,857
未払費用	1,422	1,603
未払法人税等	251	378
未払事業所税	62	124
未払消費税等	284	131
賞与引当金	1,627	1,763
工事損失引当金	2 73	-
繰延税金負債	25	-
その他	3,491	3,013
流動負債合計	31,517	39,787
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,500	8,800
繰延税金負債	694	672
退職給付引当金	570	678
役員退職慰労引当金	378	347
製品保証引当金	7	47
長期預り敷金保証金	4,281	4,930
負ののれん	948	1,046
その他	133	157
固定負債合計	22,513	16,680
負債合計	54,030	56,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	16,951	17,094
自己株式	1,545	1,542
株主資本合計	26,081	26,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,857	270
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	401	709
評価・換算差額等合計	1,448	440
少数株主持分	1,094	1,028
純資産合計	28,625	26,815
負債純資産合計	82,656	83,284

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,936	38,056
売上原価	41,515	32,579
売上総利益	9,421	5,476
販売費及び一般管理費	6,704	5,676
営業利益又は営業損失()	2,716	200
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	69	84
助成金収入	-	217
負ののれん償却額	98	98
持分法による投資利益	100	50
その他	117	108
営業外収益合計	393	563
営業外費用		
支払利息	136	179
債権譲渡損	122	75
その他	167	147
営業外費用合計	425	402
経常利益又は経常損失()	2,684	39
特別利益		
前期損益修正益	10	-
固定資産売却益	173	321
固定資産処分益	75	-
抱合せ株式消滅差益	34	-
その他	30	114
特別利益合計	324	436
特別損失		
前期損益修正損	30	-
固定資産除却損	168	28
固定資産売却損	1	1
減損損失	4	7
アドバイザー手数料	68	28
環境対策費	521	26
その他	16	12
特別損失合計	810	103
税金等調整前四半期純利益	2,198	293
法人税、住民税及び事業税	872	137
過年度法人税、住民税及び事業税	160	-
法人税等調整額	217	82
法人税等合計	815	220
少数株主利益	68	40
四半期純利益	1,314	32

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	27,341	21,287
売上原価	21,954	18,158
売上総利益	5,387	3,128
販売費及び一般管理費	3,415	2,902
営業利益	1,972	225
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	12	28
助成金収入	-	78
負ののれん償却額	49	49
持分法による投資利益	16	39
その他	28	45
営業外収益合計	108	242
営業外費用		
支払利息	72	107
債権譲渡損	61	38
為替差損	-	111
その他	22	39
営業外費用合計	157	296
経常利益	1,923	171
特別利益		
前期損益修正益	1	-
固定資産売却益	123	184
固定資産処分益	43	-
その他	26	45
特別利益合計	196	229
特別損失		
固定資産除却損	126	3
固定資産売却損	0	1
投資有価証券評価損	-	8
減損損失	2	7
アドバイザリー手数料	29	10
環境対策費	521	-
その他	13	0
特別損失合計	692	32
税金等調整前四半期純利益	1,427	368
法人税、住民税及び事業税	722	82
過年度法人税、住民税及び事業税	7	-
法人税等調整額	260	21
法人税等合計	470	104
少数株主利益	24	37
四半期純利益	932	227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,198	293
減価償却費	2,268	2,201
減損損失	4	7
のれん償却額	29	30
負ののれん償却額	98	98
長期前払費用償却額	13	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	25
賞与引当金の増減額（は減少）	7	136
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	108
その他の引当金の増減額（は減少）	24	64
受取利息及び受取配当金	76	88
支払利息	136	179
為替差損益（は益）	1	38
持分法による投資損益（は益）	100	50
前期損益修正損益（は益）	20	-
有形固定資産除却損	168	28
有形固定資産売却損益（は益）	172	320
アドバイザリー手数料	68	28
抱合せ株式消滅差損益（は益）	34	-
売上債権の増減額（は増加）	2,077	144
たな卸資産の増減額（は増加）	3,896	4,896
仕入債務の増減額（は減少）	3,317	3,485
その他	448	310
小計	1,321	3,216
利息及び配当金の受取額	94	88
利息の支払額	138	133
法人税等の支払額	173	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	2,986

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	18	-
有形固定資産の取得による支出	2,605	2,202
有形固定資産の売却による収入	184	424
有形固定資産の除却による支出	146	24
無形固定資産の取得による支出	3	32
投資有価証券の取得による支出	7,443	1,909
関係会社出資金の払込による支出	45	-
貸付けによる支出	66	447
貸付金の回収による収入	2	14
土地収用による収入	68	-
事業譲渡による収入	-	44
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	52	27
その他	71	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,019	4,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	9,292	9,550
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	97	30
社債の発行による収入	-	9,947
預り敷金の返還による支出	649	649
自己株式の取得による支出	11	2
配当金の支払額	440	171
少数株主への配当金の支払額	3	-
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,088	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	852	644
現金及び現金同等物の期首残高	2,766	4,342
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958	3,697

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、Krosakiharima Europe B.V.を新規に設立したため、連結の範囲に含めています。 (2)変更後の連結子会社の数 10社
2	持分法の適用に関する事項の変更 (1)持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、新日本サーマルセラミックス株式会社は、新規に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めています。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 (1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は371百万円、売上総利益は63百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は63百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産のうち、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産につき、減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について減価償却方法が異なります。 なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は20百万円です。 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円です。 前第2四半期連結会計期間の「環境対策費」は特別損失に区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「環境対策費」は0百万円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。 2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部連結子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。 5 工事原価総額の見積方法 工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 (1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。 ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 101百万円 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 196 " 従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 331 " (2) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,029百万円 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は71百万円(うち、仕掛品71百万円)です。	1 偶発債務 (1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。 ひびき瀬開発株式会社 金融機関からの借入金 120百万円 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 202 " 従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 339 " (2) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,585百万円 —

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	151百万円	減価償却費	177百万円
のれん償却額	29 "	のれん償却額	30 "
賞与引当金繰入額	550 "	賞与引当金繰入額	466 "
退職給付費用	342 "	退職給付費用	382 "
役員退職金引当金繰入	46 "	役員退職慰労引当金繰入額	56 "
発送運搬費	1,165 "	発送運搬費	813 "
役員報酬及び給与	1,372 "	役員報酬及び給与	1,234 "
研究費	704 "	研究費	652 "
		貸倒引当金繰入額	11 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	76百万円	減価償却費	92百万円
のれん償却額	14 "	のれん償却額	16 "
賞与引当金繰入額	266 "	賞与引当金繰入額	222 "
退職給付費用	167 "	退職給付費用	192 "
役員退職金引当金繰入	25 "	役員退職慰労引当金繰入額	29 "
発送運搬費	589 "	発送運搬費	436 "
役員報酬及び給与	678 "	役員報酬及び給与	612 "
研究費	362 "	研究費	334 "
		貸倒引当金繰入額	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,956百万円	現金及び預金	3,697百万円
有価証券	1 "	有価証券	—
現金及び現金同等物	1,958百万円	現金及び現金同等物	3,697百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	91,145,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,682,440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	21,141	4,039	1,063	253	843	27,341	—	27,341
営業利益	1,821	349	14	74	81	2,341	(369)	1,972

- (注) 1 事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっています。
各セグメントの主な内容
耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。
築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。
不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。
その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。
- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。
- 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	15,353	4,624	503	247	557	21,287	—	21,287
営業利益又は営業損失()	200	466	136	74	32	637	(412)	225

- (注) 1 事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっています。
各セグメントの主な内容
耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。
築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。
不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。
その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	39,165	7,615	2,137	507	1,511	50,936	—	50,936
営業利益	2,534	636	48	143	50	3,413	(697)	2,716

- (注) 1 事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっています。
各セグメントの主な内容
耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。
築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。
不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。
その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。
- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、当第2四半期連結累計期間の耐火物事業の売上高が407百万円、営業利益が383百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方によった場合に比べて、耐火物事業において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が79百万円減少しています。
- 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。
この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、耐火物事業において99百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において0百万円、その他の事業において15百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	28,169	7,417	952	496	1,020	38,056	—	38,056
営業利益又は営業損失()	136	706	311	148	56	464	(664)	200

- (注) 1 事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっています。
各セグメントの主な内容
耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。
築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。
不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。
その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。
- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
この結果、従来の方によった場合に比べて、築炉事業において、当第2四半期連結累計期間の売上高が371百万円、営業利益が63百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	25,737	3,610	29,347	(2,006)	27,341
営業利益	1,657	370	2,028	(56)	1,972

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。
4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	20,087	1,822	21,910	(623)	21,287
営業利益	460	142	602	(377)	225

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	47,752	6,694	54,446	(3,510)	50,936
営業利益	2,115	686	2,802	(85)	2,716

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が79百万円減少しています。
- 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。
- 国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の営業利益が119百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,713	3,640	39,354	(1,298)	38,056
営業利益又は営業損失()	133	251	384	(585)	200

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の売上高が371百万円、営業利益が63百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,573	1,648	1,437	4,660
連結売上高(百万円)	—	—	—	27,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	6.0	5.2	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、韓国、中国
(2) 欧州.....スペイン、オランダ
(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,312	820	755	2,887
連結売上高(百万円)	—	—	—	21,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.9	3.5	13.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、台湾
(2) 欧州.....スペイン、オランダ
(3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,883	3,355	2,823	9,061
連結売上高(百万円)	—	—	—	50,936
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	6.6	5.5	17.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....台湾、韓国、中国
- (2) 欧州.....スペイン、オランダ
- (3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,538	1,695	1,381	5,615
連結売上高(百万円)	—	—	—	38,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.5	3.6	14.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国、台湾
- (2) 欧州.....スペイン、オランダ
- (3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しています。

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	3,293	6,709	3,416
その他	5	6	1
合 計	3,298	6,716	3,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当第2四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を8百万円計上しています。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 325円95銭	1株当たり純資産額 305円26銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,625	26,815
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,530	25,787
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,094	1,028
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,682	6,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	84,462	84,478

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	14円83銭	1株当たり四半期純利益	0円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,314	32
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,314	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,609	84,467

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円53銭	1株当たり四半期純利益	2円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	932	227
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	932	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,596	84,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 久 善 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳 澤 秀 樹
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 根 玄 生
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。